

日本研究・知的交流事業に必要な経費

日米市民対話推進費

1. 人物交流事業費

- (1) 日米センターNPOフェローシップ
- (2) JOI (Japan Outreach Initiative) プログラム

2. 催し等事業費

- (1) 日米市民交流 (助成)
- (2) 日米「教育を通じた相手国理解促進」(助成)
- (3) 地域活動促進 (小規模助成)
- (4) 日米草の根交流推進事業

3. 文化資料事業費

- (1) 日米「教育を通じた相手国理解促進」

1. 人物交流事業費 (1)日米センターNPOフェローシップ

日米間の架け橋になり国際的に活躍できる次世代の担い手（人材）を育成するとともに、日本の民間非営利セクターの基盤強化を図ることを目的として、日本の非営利セクターに従事している中堅層に、米国のNPOで中長期のマネジメント実務研修機会を提供。

合計額 13,396,087円

	氏名	現職	受入団体	期間	事業内容
1	HUNT, Marshall	Director, Tax Assistance Program, Volunteer Accounting Service Team of Michigan	NPO会計税務専門家ネットワーク	04.03.06～ 04.09.13	NPOの視察（札幌、神戸、東京）、会計専門家等との交流会（札幌、神戸、東京）、一般公開のフォーラム（東京）
2	井上英之	特定非営利活動法人 ETIC.プロデューサー	Social Venture Partners International	05.03.12～ 05.09.11	ベンチャーフィランソロピー（社会起業向け投資）の経営とパフォーマンスマネジメント
3	川上豊幸	特定非営利活動法人 AMネット事務局長	International Forum on Globalization	04.10.09～ 05.10.08	成果を導く効果的なプロジェクト・マネジメントと資金管理
4	設楽清和	パーマカルチャー・センター・ジャパン事務局長	Isles, Inc. Ecovillage Training Center	03.12.02～ 04.11.20	NPOの社会的な位置づけと資金調達方法
5	柴田直代	ブラジル情報センター	Huckleberry Youth Programs	03.11.07～ 04.06.06	外国人労働者子弟の教育、非行防止、再犯防止、保護観察について
6	谷裕子	Rape Crisis Survivors Net Kansai事務局長	Bay Area Women Against Rape	05.03.29～ 06.03.15	コミュニティで作る支援－性暴力被害者サポート

1. 人物交流事業費 (2)JOI (Japan Outreach Initiative) プログラム

日本との交流の機会が比較的少ない地域における対日関心の喚起や日本理解の促進および、草の根交流の担い手育成を目的に、ボランティアとして草の根交流のコーディネーターを米国に派遣する。

合計額 20,391,870円

	氏名	研修先団体	期間
1	小阪田佳子	サウスイースト・オリガミ・スミス・アカデミー（ノースカロライナ州）	2002.07～2004.08
2	倉辻厚子	中部テネシー州立大学日米プログラム（テネシー州）	2002.07～2004.08
3	久田かおり	アラバマ日米協会（アラバマ州）	2002.07～2004.08

日米市民対話推進費

	氏名	研修先団体	期間
4	鈴木丈夫	アーカンソー日米協会（アーカンソー州）	2003.07～2005
5	徳田淳子	ミシシッピー・カレッジ（ミシシッピー州）	2003.07～2005
6	高橋祐子	ジョージア日米協会	2004.08～2006.07
7	福原くみこ	ケンタッキー日米協会	2004.08～2006.07
8	横野由起子	タルサ・グローバル・アライアンス／オクラホマ東アジア教育インスティテュート（2団体共同受け入れ）	2004.08～2006.07

2. 催し等事業費 (1)日米市民交流（助成）

日米両国の市民が、対話を積み重ね相互理解を深めていくこと、また、共通の課題への共同の取り組みを通じて世界に貢献していくことを期待し、その趣旨に合致した草の根レベルの交流プロジェクトや一般市民への知識の普及活動を支援する。

合計額 83,049,519円

	事業名	団体	期間	事業内容
1	AFS日本協会50周年記念パネルディスカッション	財団法人エイ・エフ・エス日本協会	04.02.01～05.01.31	2004年11月、東京にて、日米両国のパネリストにより、「若者の国際交流を考える－高校生留学の意義」と題されたディスカッションを開催。高校生留学の50年を振り返り、日米関係を基軸として世界に広がる今後の国際交流・国際関係の中で若者、特に高校生留学の果たす役割、またそのあるべき姿をさぐった。また、議論の様子は新聞紙上掲載とテレビ放映で、広く一般に公開された
2	2004年模擬国連会議全米大会第21回日本代表団派遣事業	日本国際連合学生連盟模擬国連委員会	04.03.01～04.06.13	2004年4月にニューヨークで行なわれた模擬国連会議全米大会に、日本から大学生12名の代表団が訪米し、米国ボーリング・グリーン州立大学とともにオーストラリア担当として参加した。ほか、訪米の前後に勉強会、中間発表会、研究発表会、帰国報告会なども行なわれた
3	日米の草の根NPO強化に向けた協働型支援基盤の構築（2年目）	パブリック・リソース・センター	04.03.01～05.03.31	市民社会の創造のために社会変革を担う草の根NPOを強化するべく、地域のNPO支援センター、専門的技術支援組織、資金提供組織等が連携して、資金調達、マーケティング、理事会運営、中・長期的戦略の策定等の専門的技術支援を提供する「協働型支援基盤」モデルを、日米の連携のもとで実現しようとする2カ年事業。2年目は、同モデルの検証実験を実施したうえで、その評価・改善に基づく「実現モデルおよびマニュアル」の作成を目指した。米側の主要な協力団体は、草の根団体に対する協働型支援を先駆的に実践している Environmental Support Center
4	ふるさとの環境を守る日米の中学生フォーラム	朝倉村国際交流会	04.03.22～04.05.31	「環境」をテーマにした青少年交流事業。2004年3月、愛媛県朝倉村立朝倉中学校の生徒14名が、カリフォルニア州サンノゼを訪問、同地の中学生と「ふるさとの環境を守る日米の中学生フォーラム」を開催した。そこでは、学校教育および地域におけるボランティア活動として行なわれている環境保護活動について発表し、地球環境を守るために中学生として何をすべきかについて意見交換を行なった

	事業名	団体	期間	事業内容
5	「障害のある人」の人権をめぐる日米社会の現状分析・比較検証から、アジア・太平洋社会へのアウトリーチ（1年目）	LADD 障害をもつ人の権利	04.04.01～ 05.05.31	日米それぞれの社会で障害者の人権がどのように保障されているかを分析し、両者を比較・検証したうえで、障害者の人権の新たなパラダイムを追究し、その結果をアジア・太平洋地域へも広めようとする2カ年事業。1年目は、ニューヨークで日米NGO交流討論、東京で日米NGO交流セミナーが行なわれた
6	ペアレント・プロジェクト セミナー	財団法人岩手県国際交流協会	04.04.01～ 05.03.31	教育を切り口とする日米間の交流事業。学校と保護者や地域が一体となって子供の教育に参画する米国の教育手法「ペアレント・プロジェクト」を日本で推進するため、2004年7月に岩手の保護者や教員10名が訪米し、ウィスコンシン州で開かれた研修会「ワルーン・セミナー」に参加したほか、シカゴらのペアレント・プロジェクト実践者と交流した。帰国後に、PTAや保護者、教員、地域住民を対象としたセミナーの実施やビデオ・報告書の作成、頒布を通じて普及活動を展開した
7	サービスラーニング事業：インターネット交流と成果普及フェーズ	特定非営利活動法人浜松NPOネットワークセンター	04.04.05～ 05.04.30	2003年度、NPOと小学校が実施したサービス・ラーニング（SL）のパイロット・プロジェクトの成果（事業モデル、カリキュラム）に基づき、米国との交流や成果の普及を図るプロジェクト。日米の小学校が、それぞれ地元で実施しているSLの活動についてインターネットで情報交換し、2005年3月にカリフォルニア州で開催された全米SL大会でその成果を共同発表した。一方、同月、米側協力団体「Youth Service California」等から専門家を招聘し、浜松市で日米フォーラム「子どもの学びを支えるしくみ」を開催、日米それぞれのSL事例の紹介を行なった
8	「子育ての知恵と楽しさ」を伝える日米NPOの交流プロジェクト	自然育児友の会	04.10.01～ 04.12.31	2004年11月、テネシー州ナッシュヴィルのNPO「Attachment Parenting International」から事務局長Lysa Parker氏およびZan Buckner氏を招へいし、講演会を2回、研修合宿、および母親たちのためのサポートグループに参加する形での交流会を開催した。テーマは、母と子の絆作りを大切にしたい子育て理念・手法並びに子育て支援NPOの運営手法
9	日米都市課題解決プロジェクト	ひろしまNPOセンター	04.10.01～ 04.12.31	第1回日米都市サミットが広島で開催されるのに合わせ、日本のNPOの組織基盤強化、日米NPOのネットワーク構築を目的に、ピッツバーグの団体「Sustainable Pittsburgh」および「Conversations for Common Wealth」からそれぞれ団体の長を招へいし、日米NPOの交流事業を実施した
10	日米NPOサミット「先達に聞く！NPOネットワークと社会構築」	NPOふくおか	04.11.01～ 05.02.28	2005年2月、カリフォルニア州サニーヴェールのNPO「Institute of Computer Technology」から事務局長Ann Wrixon氏を招へいし、シンポジウム、意見交換会、および福岡県内NPOやコミュニティ・ビジネス団体への視察を実施した。テーマは、ITを利用した米国のNPOのネットワークづくりの歴史や事例の紹介

日米市民対話推進費

	事業名	団体	期間	事業内容
11	メインストリートプログラムに学ぶ、歴史と文化を活かした粋な街・神楽坂のまちづくり	粋なまちづくり倶楽部	04.11.01～ 05.02.28	2005年1月、ノースカロライナ州シュルビーの市長W.Ted Alexander氏およびカリフォルニア州サン・ルイ・オビスポの団体「San Luis Obispo Downtown Association」のDeborah Cash氏を招へいし、公開シンポジウム、関係者とのディスカッション、活動の現場視察を実施した。テーマは、「メインストリートプログラム（中心市街地の歴史的建築保全と地域の経済活性化を両輪とした包括的な手法）」
12	日米共通の課題「NPOの信頼性」に関する日米の専門家による対話を通じた現状分析、解決へ向けたネットワークの構築(1年目)	シーズ＝市民活動を支える制度をつくる会	04.11.01～ 05.10.31	日米共通の課題であるNPOの信頼性確保に関し、日米の専門家が対話を通じて現状を分析し、解決に向けてネットワークを構築しようとする2カ年事業の1年目。日本で研究会を開催、現状分析、関係者へのインタビューを実施を行なう一方、米国では事例調査が行われている。2005年9月には、日本側研究会メンバーが訪米、関係者や関係団体と意見交換した
13	阪神淡路大震災10周年記念日米経験交流事業「米国災害予防トレーニングと国際災害救援の経験から学ぶ」	東京いのちのポータルサイト	04.11.15～ 05.02.15	2005年1月、カリフォルニア州オークランドのNPO「Collaborating Agencies Responding to Disasters (CARD)」の事務局長Ana-Marie Jones氏、および同州サンフランシスコのNPO「American Friends Service Committee」の平和構築部地域次長を招へいし、研修会を開催するとともに、首都圏、中京圏、京阪神各地で災害予防や災害救援活動をしている非営利団体訪問を実施した。テーマは、地域の災害予防および国際的な災害救援協働
14	生涯現役社会づくりプログラム開発：日米東アジアの比較と協力（1年目）	東アジアセンター・オン・エイジング	04.12.01～ 05.06.30	高齢者の積極的な社会参加を促すアクティブ・エイジング・プログラムについて、日本とハワイにおける状況を調査・把握し、東アジア（特に中国と韓国）における同プログラムの開発に協力する態勢を整える3カ年プロジェクト。1年目は、2005年3月、関係国から専門家を招へいして福岡等においてシンポジウム、ワークショップ、現地視察を行ない、日米共通の課題の抽出を図った
15	2005年模擬国連会議全米大会第22回日本代表団派遣事業	模擬国連委員会	05.02.20～ 05.06.19	2005年3月にニューヨークで行なわれた模擬国連会議全米大会に、日本から大学生11名から成る代表団が訪米し、米国イリノイ州立大学とともにオランダ担当として参加した。ほか、訪米の前後に勉強会、中間発表会、研究発表会なども行なわれた
16	フォーカス・オン・ジャパン	パブリック・ラジオ・インターナショナル	03.07.01～ 05.03.31	米国公共ラジオ放送ネットワークによる、日本に関する報道を増やす試み。「The World」および「To the Point」という2つの番組で、日本に関するニュースや話題が取り上げられた。経済、政治や教育問題等、テーマ性に富んだ報道を通して、聴取者の日本や日米関係に対する関心を喚起した
17	第56回日米学生会議	日米学生会議	03.10.01～ 04.09.30	日米両国の学生80名が、2004年7月から8月の約1カ月間にわたって米国内（東西センター、ミルズ・カレッジ、ジョージワシントン大学、プリンストン大学）を移動しながら、「今、再考の時－日米関係と私たちの使命」を全体テーマとして、二国間の問題、さらには世界全体に関わる様々な問題について、8つの分科会で議論を行なった。今回は、OB・OG会が初めて同時開催され、過去の参加者によるパネル・ディスカッション、全体合同討論会をとおし、世代を超えたネットワーク形成が目指された

	事業名	団体	期間	事業内容
18	グリーンマップ アトラスVol.1 の共同制作	グリーンマップ システム	03.11.01～ 05.01.31	グリーンマップとは、一般市民の手によって、自然環境の他、文化関連、生活関連、そして環境汚染源まで、身近な環境を世界共通のアイコン（絵文字）で表した地図を作る活動。本事業では、日米およびアジア地域の計10カ所で制作されたグリーンマップに、解説を加え、和英併記のアトラスの第1巻がCD-ROMで制作された。アトラスでは、制作されたそれぞれの地図の他、グリーンマップの制作方法や地域にもたらされた成果、持続可能な地域社会のためのアイデアなどが紹介されている。日米両国で、多様な層に対する普及活動も実施された
19	New Perspectives: Japan	ローラシアン協 会	04.01.01～ 04.12.31	2004年6月から7月にかけて、全米から募られた中・高校生が、教員の引率により7人以上のグループで訪日し、東京（2日間）および京都（3日間）のスタディ・デイ、学校訪問およびホームステイ（8泊9日）を行なった。今回の参加者は生徒・教員計203名。研修の全過程を通じて、一義的に引率教師が生徒を指導・監督することが特徴。事前研修は、主催者が用意した6つのテキストからグループごとに1つを選択し、それに基づいて教師が自由に研修を組み立てた。事後研修も、申請者が用意した評価シート等をもとに、それに各校でのプレゼンテーションを行なうなど、自由に組み立てた
20	企業退職者のた めのボランティ ア・プログラム －日米比較から の視座－（1年 目）	ボランティアー ズ・オヴ・アメ リカ	04.04.01～ 05.03.31	退職者を対象とした企業のボランティア・プログラムに関する2カ年の研究・交流プロジェクト。大阪ボランティア協会、ボストン・カレッジ、日米コミュニティ・エクステンジ（JUCEE）との協力の下、1年目は、米国において企業に対するリサーチを行ない、日本における同様のリサーチの準備を行なう一方、2004年11月、大阪ボランティア協会ほかから6名が訪米し、両国の状況やリサーチ結果の有効活用について意見交換・議論を行なった
21	ワーキング・ ウィメンズ・ ネットワーク（1 年目）	ウェイン・ス テート大学	04.05.01～ 05.01.31	日本の「働く女性」は既存の枠組みを超えて新しい組織（NPO）を結成し、米国においては既存の組織の中で新たなネットワークを形成している。このような違いを踏まえて、日米の「働く女性」からなるNPO、労働組合のネットワーク形成を目的とする2カ年計画のプロジェクト。1年目には、デトロイトで第1回ワークショップを開催したほか、東京にて公開セミナーを実施した
22	高校生の視点か ら考えるグロー バル時代の日米	フィラデルフィ ア国際問題評議 会	04.10.01～ 06.04.30	米国フィラデルフィアの高校生の訪日事業。テキスト「The Heritage of Japanese Civilization」を用いて事前学習が行なわれた後、2005年夏に高校生12名が2週間訪日研修を行ない、神戸、京都、松江、広島を訪問する予定。各訪問地で現地の高校生と共にディスカッションやホームステイを行なって、交流を深めた。帰国後、同年秋に「honors seminar」を開催し、プロジェクトに参加した高校生が研修で得た知見や経験を地元の高校生らと分かち合った
23	日米高校生の相 互交流：日米の 現代社会問題を 考える	アメリカン・ フォーラム・ フォー・グロー バル・エデュ ケーション	04.10.01～ 05.09.30	様々な社会問題の解決方法を模索して日米両国の高校生が協働する青少年交流プロジェクト。2005年2月から3月にかけて、日米双方から各14名の高校生がそれぞれ相手国を訪問、ホームステイ、学校訪問、コミュニティサービスなどのプログラムに参加した。研修前後には、事前・事後活動が行なわれ、日本側参加者訪米時にはニューヨークで成果報告シンポジウムも実施された

日米市民対話推進費

	事業名	団体	期間	事業内容
24	精神障害者の就業支援についての成功例を広めるための日米ネットワーク構築事業（1年目）	Horizon House, Inc.	04.11.01～ 05.10.31	精神障害者に対する就業支援の分野において日米間のネットワークを構築しようとする2カ年事業。成功事例を扱ったビデオも制作される。1年目には、2005年1月、日本から協力団体「ほっとハート市川」等から4名が訪米、ホライゾン・ハウス等を訪問して関係を深めた。今後はさらに日本でのビデオ撮影が行われる予定

2. 催し等事業費 (2)日米「教育を通じた相手国理解促進」(助成)

日本においては米国に関する、米国においては日本に関する相手国理解促進のための、主として初等・中等教育レベルを対象としたアウトリーチ（知識の普及）活動やカリキュラム開発などを支援する。

合計額 48,895,777円

	事業名	団体	期間	事業内容
1	多文化社会米国理解教育の教材開発と実践	多文化社会米国理解教育研究会	03.06.01～ 05.03.31	米国の「多文化社会」に焦点をあてた小中高生向けの米国理解教材を開発するプロジェクト。総合的な学習を中心に、社会、英語、音楽で実践可能な教科を超えた教材として開発を行なった。カリキュラムを開発した後、手にとって触れられる体験型教材や写真等で構成される教育キットを作成し、試行した。最終的に、カリキュラムと教育キットを授業案や資料とともにトランクケースにまとめ、トランクごと学校へ貸し出す「貸し出し教材」のモデル化を図った。プロジェクト成果は学会等で発表し普及に努めた
2	日本の中学生・高校生を対象とした米国理解教材の開発とその普及（2年目）	米国理解研究会	03.09.01～ 05.03.31	総合的な学習の時間で活用可能な中高生向けの米国理解教材の開発と普及を行なう2年間プロジェクト。「アメリカの今」をテーマに16程度のトピックをとりあげ、生徒が学びたい内容や参加型の学習方法を考慮しながら教材を開発した。2年目は、カリキュラムや資料、教員用手引き等をまとめた後、一般公開セミナーや教師を対象とするワークショップを通じて成果を広く普及に努めた
3	日本関係研究全米クリアリングハウス2	インディアナ大学	04.01.01～ 05.12.31	全米の小中高校の教員や教育関係者に対し、現代日本や日米関係、日本に関する教材・カリキュラムなどの日本関連情報を提供した。具体的には、(1)日本を扱う教材や日本に関する教育・交流プログラムの最新情報の専用ホームページ上での提供、(2)日本に関する資料や出版物・刊行物のデータベース「US-Japan Database」の更新、(3)最新事情や研究成果の要約集「Japan Digests」、ニュースレター「Shinbun U.S.A」等、定期刊行物、出版物の発行、(4)学会、全米および地方会議等における教員ワークショップの実施および日本関連資料パッケージ（Teaching About Japan Information Packet）の配布
4	1905年ポーツマス条約に関するカリキュラムガイド	北東文化協会	04.03.01～ 04.11.30	1905年に調印されたポーツマス条約を題材に、米国の中学・高校レベルのカリキュラム開発を行なうプロジェクト。外部の研究者や地域の資料を利用し、現場の教師のフィードバックを得ながら、実際に地域で利用されるカリキュラム開発が目指された。条約締結100周年記念事業にあわせ、広く普及に努めた

	事業名	団体	期間	事業内容
5	JapaNet:南フロリダの日本・南北アメリカ研究センター（1年目）	フロリダ国際大学	04.07.01～ 05.06.30	フロリダ州南部の中学・高校教師に対し、日本や日本と南北アメリカの関係に焦点をあてた10週間にわたるセミナーを、年に2回、3年にわたって実施するプロジェクト。1年目には延べ30名の教師が参加、フロリダ国際大学の研究者に加え、外部の専門家が講義を行なった。参加教師は教室で利用できる資料を作成し、教育専門家の編集を受けた後にインターネットで公開した
6	東洋と西洋を教える：徳川期日本とエリザベス朝英国との比較を通じた歴史的文脈の確立（2年目）	メリーランド大学ルネサンス・バロック研究センター	04.08.01～ 05.06.30	ワシントンDCおよびその周辺地域の初等・中等教育レベルの英語、社会科、芸術科教員を対象に、徳川期の日本とエリザベス朝英国とを比較しながら教えるプロジェクト。1年目に35名を集めて実施された研修会を受けて、2年目には、2004年10月に26名を集めて第1回の事後セッションが行なわれ、2005年4月には第2回事後セッションが行なわれた
7	日本関連資料貸出事業（2年目）	ファイブ・カレッジ東アジア研究センター	04.10.01～ 05.09.30	ニューイングランド地方6州の初等・中等教育の日本理解促進を目的として、助成対象団体のライブラリーが保有する日本関連資料や教材の拡充、ニューイングランド地方の教師等関係者への教材の無料貸し出し、ニューズレターおよびウェブサイトによる情報提供、照会や相談への対応、センター内外でのワークショップ開催等、既存事業の維持および拡充を実施中
8	ポーツマス平和条約に係る教育普及事業	ニューハンプシャー日米協会	04.11.01～ 05.12.31	2005年のポーツマス条約締結100周年を記念して、同条約をめぐる日米露の国際関係の歴史やそこから得られる教訓を、日米の一般市民および主にニューハンプシャー州の生徒たちに普及させるための事業。同条約にかかる写真等の資料や解説論文を掲載したウェブサイトの構築、同条約調印100周年記念式典にあわせて、ウェブサイト掲載の情報を元に構成した資料展（写真、絵画、条約レプリカ、条約締結に係る遺物等の展示）の開催、同展出品作品のうちのパネル展示物を利用した、学校等における教育普及活動にかかる材料（パネル、仮設壁、パンフレット）の制作を行なった

2. 催し等事業費	(3) 地域活動促進（小規模助成）
-----------	-------------------

各地で推進される草の根レベルの各種交流事業に機動的に対応するため、①市民向けアウトリーチを含む、②地域的特性や多民族に配慮がある、③プロジェクトに新しい試みが見られる、などの条件を備える案件に対して小規模の助成を行なう。

合計額 4,332,866円

	事業名	団体	期間	事業内容
1	黒船と侍：「東」「西」の出会い展	ボストン日米協会（マサチューセッツ州）	04.4.15～ 04.5.31	ペリー提督の日本での出会いについての巡回展。マサチューセッツ工科大学のジョン・ダワー教授の制作によるもの。展示は一般公開され、ボストン日米協会100周年および日米友好関係150周年の一環として実施された

日米市民対話推進費

	事業名	団体	期間	事業内容
2	ペリー提督と日本の西洋化の始まり	サンディエゴ・ティファナ日米協会（カリフォルニア州）	04.6.1～ 04.8.31	1860年代の横浜における初期外国人居留者の生涯をたどり、1853年のペリー提督による下田入港に続く最初の西欧の影響を検証するため、当時の写真や図版を展示するプロジェクト。展示会は、サンディエゴの中央図書館で開催され、サンディエゴとティファナの大学や文化センターで紹介された
3	グローバル・キッズ・ピースボート体験：日米青少年同士のふれあいをはぐくむ	グローバル・キッズ（ニューヨーク州）	04.08.22～ 04.9.3	ニューヨーク市の青少年4人と日本の青少年10～15人が、ロンドンで2日間、ピースボート上で9日間のアクティビティに参加した。参加者はピースボート内でワークショップや相互交流活動に参加し、現代の課題に関する理解を深め、異文化間コミュニケーションスキルを身に付けた。日本側協力団体はピースボート
4	初・中・高等教育教員ワークショップ：意味の階層：日本の包装の美学を紐解く	カンザス大学（カンザス州）	04.9.1～ 05.10.31	東部カンザスと西部ミズーリの初・中・高等教育教員を対象にワークショップとレクチャーを実施し、日本文化の種々の側面を紹介した。実用的な参加型活動を通じて、教員が社会や芸術のカリキュラムに日本文化を取り入れていくことを支援した
5	Japan Today：伝統と変容	フィラデルフィア国際問題評議会（ペンシルベニア州）	04.9.1～ 05.11.30	フィラデルフィア地域の高校生を対象に、現在の日本社会の課題と日米関係への影響について理解を促すため会議を開催した。生徒たちは、レクチャーおよびディスカッションに参加した
6	日本に関する高校生向け地域セミナー	ピッツバーグ国際問題評議会（ペンシルベニア州）	04.9.1～ 05.12.20	ピッツバーグ市周辺の高校生を対象に、日本の政治・経済・安全保障問題から、日米関係、日本語、慣習、芸術文化に渡るまで、日本について広く紹介を行なった
7	万次郎、ホイットフィールド、デーモン：友好関係の始まり	ホノルル・フェスティバル財団（ハワイ州）	05.2.1～ 05.4.30	ジョン万次郎の生涯と彼がもたらしたものを探求するホノルル・フェスティバルにて、セミナーを開催する事業。ジョン万次郎についての30分のドキュメンタリー「Castaway」を上演した
8	日米工業教育学習プログラム	ハートフォード地域・キャリア・テクノロジセンター（バーモント州）	05.2.23～ 05.11.30	バーモントとニューハンプシャーの工業高校生を対象とした2週間の交流プログラム。生徒たちは、自分の専門に関連する関心あるトピックを研究し、事前ワークショップに参加。日本滞在中は、工業高校の授業に参加し、ホームステイを行ない、文化的歴史的名所を訪れた。帰国後、研究したトピックや体験について、在校生にプレゼンテーションを行なった

2. 催し等事業費 (4) 日米草の根交流推進事業

日米間の草の根交流を推進するために、セミナー・シンポジウムなどを開催する。

合計額 8,096,526円

	事業名	期間	事業内容
1	日米地域間交流活性化プロジェクト	04.04.01～ 05.03.31	日米地域間交流の活性化を図るため、姉妹都市交流を事例として、その課題と解決策を、全国から選んだ5つの地域の関係者とともに検証した。市民レベルでの国際交流の振興・関心の喚起を目的とし、事業の成果を内外関係者に提供することで企画形成とネットワーキング支援を実現し、被益者層の一層の拡大を図ろうとする事業

3. 文化資料事業費 (1) 日米「教育を通じた相手国理解促進」

合計額 11,410,705円

		団体		事業内容
1	日米交流150周年記念教育プロジェクト 「Snapshots from Japan : 7人の高校生の素顔」	コロラド大学 ボールダー校	03.10.30～ 05.03.31	既存の日本語教育教材（財団法人国際文化フォーラム制作の写真パネル「であい」）を、日本理解教育教材「Snapshots from Japan」として再開発し、これを用いて全米各地域の小中高校において日本理解教育プログラムを展開した